

2022年11月実施  
第18回  
農業簿記検定<sup>®</sup>  
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
  - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
  - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問まで掲載**しており、**1頁から30頁まで印刷**しています。  
**選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）**  
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定<sup>®</sup>”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

## 【財務会計編】

**問題 1** 次の文章の空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計の基礎構造又は土台を示すものを会計公準といい、少なくとも次の三つがあげられる。

- A. 企業実体の公準
- B. 継続企業の公準
- C. （ 1 ）の公準

A. は、企業という経済主体を、その所有主とは別個のものとして、企業それ自体を一つの会計単位とする考え方であり、企業会計の（ ? ）を示すものである。

B. は、今日の企業が、解散を前提とするものではなく、継続的活動を前提とするものであることを意味するものであり、企業会計の（ 2 ）を示すものである。

C. は、企業会計の測定尺度として貨幣単位を用いることにより、異質な財貨・用役をすべて貨幣によって記録・測定・伝達することを承認するものである。

### 【選択肢】

#### 〔1の選択肢〕

- 1. 会計期間
- 2. 会計的評価
- 3. 財産的評価
- 4. 金額単位
- 5. 貨幣的評価

#### 〔2の選択肢〕

- 1. 時間的限定
- 2. 空間的限定
- 3. 絶対的真實性
- 4. 場所的限定
- 5. 一般原則の一つである「継続性の原則」

**問題 2** 次の文章の空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計制度は、一般に①会社法会計、②金融商品取引法会計、及び③税法（法人税法）会計の3領域により構成される。ただし、農業では、これらのほか、④農業協同組合法（及び農業協同組合法施行規則）による会計が行われる。

- ① 会社法会計は、第1に、利害関係者に対して企業の経理内容の公正な報告を保証し、その利益の保護を図ること、第2に、配当可能な剰余金の公正な算定によって（ 3 ）との間の利害の調整を図ること、以上の2つを目的とするものである。株式会社では、株主総会において、貸借対照表・損益計算書・（ ? ）・個別注記表・事業報告及び附属明細書を作成・開示しなければならない。
- ② 金融商品取引法会計の目的は、一般投資家の投資意思決定に有用な財務情報を提供し、一般投資家の利益の保護を図ることを目的とするものである。上場会社などの一定の会社は、貸借対照表・損益計算書・（ ? ）・（ ? ）・附属明細表・その他の内容を記載した有価証券報告書を提出しなければならない。
- ③ 農業協同組合法会計の目的は、組合員や出資者、債権者、取引先などの外部の利害関係者に対して、財務諸表を用いて経営成績と財政状態（及び資金状態）を明らかにすることにある。農業協同組合及び農業協同組合連合会は、貸借対照表・損益計算書・（ 4 ）等を記載した業務報告書を行政庁に提出しなければならない。

### 【選択肢】

#### 〔3の選択肢〕

1. 会社と株主
2. 会社と債務者
3. 債権者と株主
4. 債務者と株主
5. 債権者と債務者

#### 〔4の選択肢〕

1. 株主資本等変動計算書
2. キャッシュ・フロー計算書
3. 剰余金処分案（又は損失処理案）
4. 利益金処分計算書（又は損失金処理計算書）
5. 剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）

**問題 3**

NB農場株式会社（決算日：12月31日）は、A農業協同組合を通じて米を出荷しており、X4年産米に係る取引の情報は、以下のとおりである。これに基づき、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な会計処理（仕訳）を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、棚卸資産および売上原価に関する会計処理（仕訳）は考慮しなくてよい。

出 荷 日 : X4年 9 月 27 日

概算金受領日 : X4年 9 月 28 日

概算金の金額 : 4,752 千円（普通預金口座に振り込まれた）

精算書受領日 : X5年 3 月 15 日

上記において、

売上計算書到達日基準を採用した場合の会計処理（単位：千円）は、（ 5 ）となる。

また、概算金等受領日基準を採用した場合の会計処理（単位：千円）は、（ 6 ）となる。

**【選択肢】****〔5の選択肢〕**

1. (1) X4年 9 月 28 日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752  
(2) X5年 3 月 15 日 : 仕訳なし
2. (1) X4年 9 月 28 日 : (借) 別段預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752  
(2) X5年 3 月 15 日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 別段預金 4,752
3. (1) X4年 9 月 28 日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 前受金 4,752  
(2) X5年 3 月 15 日 : (借) 前受金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752
4. (1) X4年 9 月 28 日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 仮受金 4,752  
(2) X5年 3 月 15 日 : (借) 仮受金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752
5. (1) X4年 9 月 28 日 : (借) 別段預金 4,752 (貸) 製品仮売上 4,752  
(2) X5年 3 月 15 日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752  
(借) 製品仮売上 4,752 (貸) 別段預金 4,752

〔6の選択肢〕

1. (1) X4年9月28日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752  
(2) X5年3月15日 : 仕訳なし
  
2. (1) X4年9月28日 : (借) 別段預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752  
(2) X5年3月15日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 別段預金 4,752
  
3. (1) X4年9月28日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 前受金 4,752  
(2) X5年3月15日 : (借) 前受金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752
  
4. (1) X4年9月28日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 仮受金 4,752  
(2) X5年3月15日 : (借) 仮受金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752
  
5. (1) X4年9月28日 : 仕訳なし  
(2) X5年3月15日 : (借) 普通預金 4,752 (貸) 製品売上高 4,752

**問題 4** 減価償却費の計算方法の一つである 200%定率法の適用に関する以下の【資料】に基づき、【説明文】の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、各年度の減価償却費を計算するにあたって、千円未満の端数は切り捨てること。

**【資料】**

1. X1 年度（X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日）の期首において、機械装置（農業用トラクター）10,000 千円を購入し、直ちに事業の用に供した。
2. X1 年度の期末において、当該機械装置の減価償却を行った。なお、減価償却費の計算方法は 200%定率法による。耐用年数は 7 年、償却率は 0.2857、保証率は 0.0868、改定償却率は 0.334 である。

**【説明文】**

上述した機械装置について、各年度の減価償却費は、X1 年度が（ ? ）千円、X2 年度が（ ? ）千円、X3 年度が（ ? ）千円、X4 年度が（ ? ）千円、と計算される。ここまでは、一般的な定率法と同様に計算される。

しかし、次の X5 年度の減価償却費について、これまでと同様に計算すると、その額は償却保証額（ ? ）千円を下回ってしまう。そのため、X5 年度の減価償却費以降は、改定取得価額（ 7 ）千円に改定償却率 0.334 を乗じて計算することとなる。その結果、X5 年度と X6 年度の減価償却費は、いずれも（ ? ）千円となる。

なお、最終年度である X7 年度の減価償却費は、備忘価額 1 円を残す形となるため、（ 8 ）千円と計算される。

**【選択肢】**

**〔 7 の選択肢〕**

- |    |       |    |       |    |       |
|----|-------|----|-------|----|-------|
| 1. | 869   | 2. | 1,041 | 3. | 1,457 |
| 4. | 2,600 | 5. | 2,605 |    |       |

**〔 8 の選択肢〕**

- |    |     |    |       |    |     |
|----|-----|----|-------|----|-----|
| 1. | 744 | 2. | 864   | 3. | 867 |
| 4. | 870 | 5. | 1,327 |    |     |

**問題 5** P株式会社（以下、P社と記す）は、X5年3月31日に、S株式会社（以下、S社と記す）の発行済議決権株式総数の65%を14,000千円で取得し、S社を連結子会社とした。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、以下の【資料】に示すとおりであった。なお、S社の所有する土地（貸借対照表計上額3,400千円）の公正な評価額は3,700千円であり、これ以外のS社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しかった。

P社の連結財務諸表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の【説明文】の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、会計期間及び連結会計期間は、いずれも毎年3月31日を決算日とする1年間である。

**【資料】**

貸借対照表		貸借対照表	
P社	日付省略（単位：千円）	S社	日付省略（単位：千円）
諸資産 81,000	諸負債 18,000	諸資産 24,600	諸負債 8,500
S社株式 14,000	資本金 60,000	土地 3,400	資本金 12,000
	利益剰余金 17,000		利益剰余金 7,500
<u>95,000</u>	<u>95,000</u>	<u>28,000</u>	<u>28,000</u>

**【説明文】**

1. X5年3月期末の連結貸借対照表を作成した場合、純資産の部に計上される各科目の金額をすべて合計すると、（ 9 ）千円になる。
2. X7年3月期末の連結貸借対照表を作成した場合、資産の部に計上されるのれんの金額は（ 10 ）千円となる。なお、のれんは、発生の翌年度から10年間で均等償却を行っている。

**【選択肢】**

**〔9の選択肢〕**

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| 1. 83,930  | 2. 84,500  | 3. 96,500 |
| 4. 110,430 | 5. 123,000 |           |

**〔10の選択肢〕**

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 791   | 2. 904   | 3. 1,060 |
| 4. 1,017 | 5. 1,193 |          |

**問題 6** 次の 11 と 12 の各問いに答えなさい。

- 11 次の記述のうち、正しいものの組み合わせとして最も適切なものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 四半期財務諸表は、3 か月ごとに作成する財務諸表であり、その種類として、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書、四半期株主資本等変動計算書の 4 種類がある。
  - イ. 「収益認識に関する会計基準」では、①契約の識別、②履行義務の識別、③取引価格の算定、④履行義務に対する取引価格の配分、⑤収益の計上という 5 つのステップを踏んで収益を計上することを求めている。
  - ウ. 収入保険制度に加入している農業者が、収入保険の保険金等を請求した場合、収入保険補填収入は、当該保険期間の翌期の保険金等受領日に計上される。
- 12 次の記述のうち、誤っているものの組み合わせとして最も適切なものを、選択肢の中から一つ番号で選びなさい。
- ア. 自社利用のソフトウェアについては、利用することにより将来の収益獲得及び費用削減が確実であると認められる場合には、当該ソフトウェアの製作費を資産として計上する。
  - イ. 子会社株式と関係会社株式を貸借対照表に表示する際は、いずれも投資その他の資産の一項目として、「関連会社株式」という名称でまとめて表示する。
  - ウ. 会計方針の変更、表示方法の変更及び会計上の見積りの変更を合わせて会計上の変更という。過去の財務諸表における誤謬の訂正は、会計上の変更には該当しない。

**【選択肢】**

〔11 の選択肢〕

- |       |        |       |
|-------|--------|-------|
| 1. アイ | 2. アイウ | 3. アウ |
| 4. イ  | 5. イウ  |       |

〔12 の選択肢〕

- |      |       |        |
|------|-------|--------|
| 1. ア | 2. アイ | 3. アイウ |
| 4. イ | 5. ウ  |        |



**問題 7** 当社は、契約農場から新鮮な野菜等を仕入れ、得意先（レストラン等）に販売している。当社の次の【資料】に基づき、当期のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の【説明文】の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額（マイナスの場合は金額の前に△を付す）について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。但し、【資料】から合理的に判明しない事項については考慮しないこと。

**【資料】**

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額は、次のとおりである。

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
売上債権	12,960 千円	13,500 千円
たな卸資産（注）	9,180 千円	9,720 千円
仕入債務	8,100 千円	9,936 千円

（注）すべて商品の在庫である。したがって、原材料、仕掛品等の在庫はゼロである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額は、次のとおりである。

売上高	137,700 千円
売上原価	100,440 千円

3. 当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローは直接法により表示）から判明する金額は、次のとおりである。

人件費支出	19,600 千円
その他営業支出	14,002 千円

**【説明文】**

キャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合）を作成した場合、「たな卸資産の増加額」は（ 13 ）千円と表示される。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は（ 14 ）千円と表示され、この金額は、営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により表示する場合と一致する。

**【選択肢】**

**〔13 の選択肢〕**

- |                |                |             |
|----------------|----------------|-------------|
| 1.     △1,836  | 2.     △540    | 3.     △450 |
| 4.         450 | 5.         540 |             |

**〔14 の選択肢〕**

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1.     4,114 | 2.     4,141 | 3.     4,144 |
| 4.     4,414 | 5.     4,441 |              |

**問題 8** にちび農事組合法人における投資先一覧は、以下の【資料】に示すとおり（すべてX3年度に投資したものであり、X4年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の【説明文】の空欄（15）と（16）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

【資料】

投資先	X3年度		X4年度
	投資額（取得価額）	期末価額	期末価額
甲株式会社（株式）	1,234千円	1,543千円	1,624千円
乙株式会社（株式）	1,456千円	1,432千円	1,321千円
丙株式会社（株式）	1,678千円	835千円	803千円
A農業協同組合	6,000千円	2,400千円	2,500千円
B農業協同組合	3,800千円	4,200千円	4,700千円

【説明文】

当農事組合法人の保有する株式（3銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、原則的な方法である全部純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、減損処理を行うこととしている。

農業協同組合（2組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上を前提とすると、X4年度末の貸借対照表の純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額金の金額は（15）千円と計算され、また、X4年度末の貸借対照表の固定資産の部に計上される外部出資の金額は（16）千円と計算される。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. △905      2. △620      3. △62      4. 223      5. 233

〔16の選択肢〕

1. 6,200      2. 6,300      3. 7,100      4. 7,200      5. 9,800

**問題 9** 当社における退職給付会計に関するデータは、以下の【資料】のとおりである。これに基づき、以下の【説明文】に示す空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な文章または金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

**【資料】**

1. 当社は、従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 期首の退職給付債務の金額は 76,000 千円、期首の年金資産の金額は 72,000 千円であった。
3. 当期の勤務費用は 2,230 千円と計算された。
4. 割引率は 2.0%、長期期待運用収益率は 3.25%とする。
5. 当期の年金基金への拠出額は 5,500 千円、年金基金からの年金支払額は 3,750 千円であった。

**【説明文】**

当期末の貸借対照表における計上額は（ 17 ）千円となる。

また、当期の損益計算書における退職給付費用の計上額は（ 18 ）千円である。

**【選択肢】**

**〔17 の選択肢〕**

1. 固定資産の部に、前払年金費用として 900
2. 固定資産の部に、前払年金費用として 90
3. 固定負債の部に、退職給付引当金として 20
4. 固定負債の部に、退職給付引当金として 400
5. 固定負債の部に、退職給付引当金として 1,550

**〔18 の選択肢〕**

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,410 | 2. 2,230 | 3. 3,750 |
| 4. 6,090 | 5. 7,500 |          |

**問題10** 次の19と20の各問いに答えなさい。

19 以下に示す A群 と B群 それぞれの5つの用語の中に、1つだけ他の4つの用語とは異なる性質のものが含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア． 長期貸付金
- イ． 長期性預金
- ウ． 長期前受収益
- エ． 長期差入保証金
- オ． 出資金（外部出資）

B群：

- ア． 単一性の原則
- イ． 明瞭性の原則
- ウ． 真実性の原則
- エ． 重要性の原則
- オ． 継続性の原則

20 以下に示す A群 と B群 それぞれの5つの用語の中から、それぞれ関連を有する用語の組み合わせ（ペア）が4組できる。したがって、A群 と B群 それぞれの5つの用語の中に、1つずつ組み合わせ（ペア）にならない用語が含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア． 現在価値基準
- イ． 繰延税金負債
- ウ． 流動性配列法
- エ． 退職給付債務
- オ． 集落営農組織等

B群：

- ア． 任意組合会計
- イ． 固定性配列法
- ウ． 将来加算一時差異
- エ． 経済的耐用年数基準
- オ． 確定拠出企業年金制度

### 【選択肢】

〔19の選択肢〕

- 1. A群：ア, B群：イ
- 2. A群：イ, B群：オ
- 3. A群：ウ, B群：エ
- 4. A群：オ, B群：ウ
- 5. A群：オ, B群：エ

〔20の選択肢〕

- 1. A群：ア, B群：エ
- 2. A群：イ, B群：ウ
- 3. A群：ウ, B群：イ
- 4. A群：エ, B群：オ
- 5. A群：オ, B群：ア

**問題 11** 以下の文章のうち、誤っているものの組合せの選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は21とする。)

- ア. 製造間接費の配賦基準としては、直接材料費基準や直接労務費基準といった金額基準と直接作業時間基準や機械運転時間基準といった物量基準が存在するが、物量基準よりも金額基準のほうが望ましいといわれる。
- イ. 製造間接費の配賦基準を選択する際には、製造間接費の発生とある程度相関性を有する配賦基準を選ぶこと、配賦すべき各製品に共通するものであること、配賦基準の数値を経済的に求めることができることに注意しなければならない。
- ウ. 製造間接費については、作業面積等の増減に関わらず発生額が一定である固定費を多く含むことから、原価の期間比較性が確保されることが強く要求され、実際配賦率ではなく予定配賦率を用いることを原則としているのである。
- エ. 製造間接費は種々雑多な費目より構成されており、操業度差異は各費目別に算出される不利差異と有利差異を相殺した結果として算出されている場合もある。そのため、原価管理を効率的にすすめるためには、費目別に操業度差異を分析する必要がある。

[21 の選択肢]

- 1. アイ
- 2. アエ
- 3. イウ
- 4. イエ
- 5. ウエ

**問題 12** 次の【資料】に基づき、空欄（ 22 ）（ 23 ）に入る金額の正しい選択肢を選びなさい。

【資料】

1. 作業員の予定消費賃率は、800 円/時間である。定時間外作業賃率は、定時間内作業賃率の 25%増しとして処理し、割増分は間接労務費として処理する。

2. 当月作業時間票の内訳

直接作業時間	120 時間
間接作業時間	46 時間
作業時間合計	166 時間

作業時間のうち、8 時間は定時間外作業であった。

3. 当月の就業時間は 170 時間であった。  
 4. 前月末の未払賃金は 12,000 円、当月末の未払賃金は 11,500 円であった。  
 5. 賃金勘定は以下の通りである。

賃 金		(単位：円)
諸 口	135,250	未 払 賃 金 ( ? )
未 払 賃 金 ( ? )		仕 掛 品 ( ? )
賃 率 差 異 ( 23 )		製 造 間 接 費 ( 22 )
( ? )		( ? )

【22 の選択肢】

1. 31,600                      2. 36,800                      3. 38,400  
 4. 40,000                      5. 41,600

【23 の選択肢】

1. 1,250                      2. 1,600                      3. 1,950  
 4. 2,850                      5. 3,350

**問題 13** 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製造間接費月間予算（公式法変動予算）

(1) 計画作業面積 5,000 m<sup>2</sup>

(2) 製造間接費予算（単位：円）

	変動費	固定費	合計
肥料費	300,000	—	300,000
作業場消耗品費	100,000	80,000	180,000
作業員間接作業	175,000	250,000	425,000
機械減価償却費	—	395,000	395,000
農場監督者給料	—	180,000	180,000
修繕費	85,000	120,000	205,000

2. 当月実績

実際作業面積は、4,910 m<sup>2</sup>であった。

	変動費	固定費	合計
肥料費	300,000	—	300,000
作業場消耗品費	103,110	80,000	183,110
作業員間接作業	184,750	250,000	434,750
機械減価償却費	—	395,000	395,000
農場監督者給料	—	180,000	180,000
修繕費	90,270	120,000	210,270

問1 製造間接費予算差異は（ 24 ）円である。不利差異の場合には、「△」を付する。

[24の選択肢]

1. △30,010                      2. △25,100                      3. △22,120  
4. 25,100                          5. 28,920

問2 肥料費予算差異と修繕費予算差異の正しい組み合わせを一つ選びなさい。不利差異の場合には、「△」を付する。解答番号は25とする。

[25の選択肢]

	肥料費予算差異	修繕費予算差異
1	△12,900 円	△3,820 円
2	△6,800 円	△12,900 円
3	△5,400 円	△6,800 円
4	△5,400 円	0 円
5	△3,820 円	△6,800 円



**問題 14** 以下の【資料】に基づき、部門別計算を実施した場合の各問に答えなさい。補助部門費は、直接配賦法による予定配賦を実施する。

【資料】

1. 部門別製造間接費実際発生額（第1次集計費）

育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
490,000 円	625,000 円	164,200 円	41,900 円

2. 月間の補助部門費予算額

動力部門：198,000 円      修繕部門：42,000 円

3. 補助部門の予定用役提供量

	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
動力供給量	700kwh	400kwh	— kwh	100kwh
修繕時間	20時間	10時間	5時間	— 時間

4. 補助部門の実際用役提供量

	育成部門	肥育部門	動力部門	修繕部門
動力供給量	600kwh	300kwh	— kwh	80kwh
修繕時間	20時間	8時間	4時間	— 時間

問1 肥育部門の補助部門から配賦される金額の合計は（ 26 ）円である。

【26の選択肢】

1. 65,200                                      2. 66,705                                      3. 136,000  
4. 626,000                                      5. 690,200

問2 修繕部門の配賦差異は（ 27 ）円であった。なお、不利差異の場合には「△」を付する。

【27の選択肢】

1. △2,700                                      2. △2,200                                      3. 0  
4. 2,200                                      5. 2,700

**問題 15** 当農業法人では、実際個別原価計算を実施している。以下の【資料】に基づき、空欄（ 28 ）～（ 30 ）に入る正しい金額を選びなさい。

【資料】

1. 当期指示書別資料

	ジャガイモ	タマネギ	ニンジン
直接材料消費量	450 kg	380 kg	420 kg
直接作業時間	250 時間	280 時間	240 時間

ジャガイモは、前期より生産を開始したものである。前期に要した原価は240,000円であり、当期末には収穫、引渡済みである。タマネギは、当期より生産を開始し、当期末に収穫を完了しているが、引渡は行われていない。ニンジンは、当期より生産を開始し、当期末の段階で未収穫である。

2. 原価に関する資料

- (1) 直接材料は、1kg当たり480円の予定消費価格で計算する。
- (2) 直接労務費は、1時間当たり800円の予定消費賃率で計算する。
- (3) 製造間接費は直接作業時間を配賦基準としており、予定配賦率は1時間当たり600円である。

3. その他の資料

- (1) 当期初の段階でピーマンが収穫済みの状態で繰り越されている。当該ピーマンの原価は、720,500円であり、当期末に引渡済みである。
- (2) 仕掛品勘定と製品勘定は以下の通りである。

仕掛品		(単位：円)	
前期繰越 ( ? )	製 品 ( ? )		
材 料 ( ? )	次 期 繰 越 ( 28 )		
賃 金 ( ? )			
製 造 間 接 費 ( ? )			
( ? )		( ? )	

製 品		(単位：円)	
前期繰越 ( ? )	売 上 原 価 ( 29 )		
仕 掛 品 ( ? )	次 期 繰 越 ( 30 )		
( ? )		( ? )	

[28の選択肢]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 0       | 2. 537,600 | 3. 574,400 |
| 4. 720,500 | 5. 806,000 |            |

[29の選択肢]

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,380,400 | 2. 1,526,500 | 3. 1,678,000 |
| 4. 1,918,000 | 5. 2,100,900 |              |

[30の選択肢]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. 0       | 2. 537,600 | 3. 574,400 |
| 4. 720,500 | 5. 806,000 |            |

**問題16** 以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 生産データ (単位:頭)

期首仕掛品	100
当期投入	2,510
計	2,610
正常仕損	10
期末仕掛品	200
完成品	2,400

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	115,000円
	加工費	346,500円

当期製造費用	素畜費	3,012,000円
	加工費	13,068,000円

3. 仕掛品に関するその他の資料

1頭を出荷できるようにするための飼育日数は、90日である。期首仕掛品の家畜は、63日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品の家畜の飼育日数は36日が経過していた。正常仕損となった家畜は、90日の飼育日数が経過していたので、完成品のみで正常仕損費を負担させることにする。期末仕掛品原価の計算方法は、先入先出法により行う。正常仕損費の処理は、飼育日数を考慮した度外視法により行う。計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

4. 販売に関する資料

- (1) 製品に関する在庫は期首・期末ともに存在しない。
- (2) 出荷した家畜は1頭当り8,000円で販売した。
- (3) 販管費は620,000円であった。

問1 期末仕掛品原価は（ 31 ）円である。

〔31の選択肢〕

- |              |               |            |
|--------------|---------------|------------|
| 1. 240,000   | 2. 432,000    | 3. 672,000 |
| 4. 2,887,000 | 5. 15,869,500 |            |

問2 営業利益は（ 32 ）円である。

〔32の選択肢〕

- |              |               |              |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 2,710,500 | 2. 3,330,500  | 3. 5,597,500 |
| 4. 6,217,500 | 5. 15,693,000 |              |

**問題17** 当社は農産物甲、乙、丙を連産品として生産している。各連産品は、追加加工を施したうえで外部に販売されている。結合原価の按分は、正常市価基準を採用している。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 結合原価：582,000円

2. 各連産品の生産量

農産物甲：500kg 農産物乙：600kg 農産物丙：500kg

3. 見積データ

	農産物甲	農産物乙	農産物丙
見積販売価格	500円/kg	800円/kg	600円/kg
見積追加加工費	20円/kg	50円/kg	40円/kg

4. 実績データ

	農産物甲	農産物乙	農産物丙
実際販売量	450kg	580kg	420kg
実際販売価格	510円/kg	810円/kg	590円/kg
実際追加加工費	25円/kg	53円/kg	42円/kg

追加加工工程において仕損・減損は生じていない。

問1 農産物甲の実際売上総利益は（ 33 ）円である。

【33の選択肢】

- 1. 74,250
- 2. 86,400
- 3. 88,650
- 4. 95,400
- 5. 99,900

問2 農産物乙の実際売上総利益は（ 34 ）円である。

【34の選択肢】

- 1. 169,060
- 2. 174,000
- 3. 178,060
- 4. 203,000
- 5. 208,800

問3 農産物丙の実際売上総利益は（ 35 ）円である。

【35の選択肢】

- 1. 62,160
- 2. 89,040
- 3. 94,080
- 4. 106,680
- 5. 110,880

**問題18** 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 農産物単位当たり販売価格 2,000 円/個
2. 農産物単位当たり変動費 1,200 円/個
3. 固定費 300,000 円
4. 変動的資本率（売上高に対する変動的資本の割合） 25%
5. 固定的資本 2,000,000 円

問1 目標資本利益率20%を達成する変動益は（ 36 ）円である。

〔36の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 500,000   | 2. 700,000   | 3. 2,000,000 |
| 4. 2,100,000 | 5. 2,500,000 |              |

問2 問1の結果に基づくと、資本回転率は（ 37 ）回転である。

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{変動益}} \times \frac{\text{変動益}}{\text{資本}}$$

〔37の選択肢〕

- |        |         |        |
|--------|---------|--------|
| 1. 0.2 | 2. 0.35 | 3. 0.4 |
| 4. 0.8 | 5. 1.25 |        |

**問題 19** 当農場は、同一農場において2種類の農産物甲と乙を生産している。同農場において収穫後そのまま販売しているが、収穫後さらに6次産業化による農産物加工を行って販売するか否か悩んでいる。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 収穫後そのまま販売する場合の資料は以下の通りである。

	農産物甲	農産物乙
生産量	500 kg	1,000 kg
販売価格	840 円/kg	1,050 円/kg

2. 収穫後追加加工を実施した場合の資料は以下の通りである。

	農産物甲	農産物乙
追加加工工程	工程の終点で10%が正常減損する	工程の始点で5%が正常減損する
追加加工費	100 円/kg	80 円/kg
販売価格	1,000 円/kg	1,200 円/kg

問1 農産物甲の追加加工による差額利益は（ 38 ）円である。追加加工によって有利な差額利益が生じる場合には、金額に「+」を付し、不利な差額利益が生じる場合には、金額に「△」を付する。

【38の選択肢】

1. △20,000                      2. △15,000                      3. +20,000  
4. +30,000                      5. +80,000

問2 農産物乙の追加加工による差額利益は（ 39 ）円である。追加加工によって有利な差額利益が生じる場合には、金額に「+」を付し、不利な差額利益が生じる場合には、金額に「△」を付する。

【39の選択肢】

1. △20,000                      2. △14,000                      3. +10,000  
4. +14,000                      5. +70,000



**問題 20** 当社は畜産農業を営んでいる。年間 10,000 kg の飼料を必要としている。現在遊休生産能力を有している当社では、当該飼料について内製を行うか、購入すべきかの意思決定を行っている。そこで以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

**【資料】**

1. 内製した場合の資料

- (1) 飼料を内製するためには 1 kg 当たり 120 円の変動費が発生する。
- (2) 固定費は 4,000,000 円であるが、そのうち 80% は飼料の内製を行わなければ発生しない固定費である。

2. 購入した場合の資料

購入した場合の購入原価は 1 kg 当たり 500 円である。

問 1 内製したほうが ( 40 ) 円有利である。

**【40 の選択肢】**

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 200,000   | 2. 600,000   | 3. 3,000,000 |
| 4. 4,400,000 | 5. 5,000,000 |              |

問 2 ( 41 ) kg 以上の飼料が必要な場合に、内製のほうが有利となる。

**【41 の選択肢】**

- |           |           |          |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 6,400  | 2. 8,421  | 3. 8,422 |
| 4. 10,526 | 5. 10,527 |          |

**問題 21** 当農園では新しい設備への取り替えを検討している。現状使用している設備は5年前より使用を開始したものであり、新規設備に取り替えることによってコストの節約が見込まれている。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 現有設備に関する資料

- (1) 5年前の取得原価は100,000千円である。
- (2) 耐用年数は10年、残存価額は10%の定額法によって減価償却を実施している。
- (3) 現時点では50,000千円で処分することができる。
- (4) 5年後には13,000千円で処分することができる。

2. 新規設備に関する資料

- (1) 取得原価は150,000千円である。
- (2) 耐用年数は5年、残存価額は10%の定額法によって減価償却を実施する。
- (3) 5年後には10,000千円で処分することができる。
- (4) 新規設備を使用することにより年々の税引前現金支出原価が28,000千円節約することができる。

3. その他の資料

- (1) 現有設備から新規設備への取り替えが行われるのは、第0期末（会計期末）である。
- (2) 法人税率は40%である。
- (3) 現有設備の現時点での売却に関するキャッシュ・フローは、現有設備案の現時点での機会原価として扱うものとする。
- (4) 税金の計算と支払いは会計期末に行うものとする。
- (5) 当社は每期利益を上げており、この基調は向こう5年間維持されるものとする。
- (6) 当社の税引後加重平均資本コスト率は10%であり、以下の現価係数を用いることとする。

1年	2年	3年	4年	5年
0.909	0.826	0.751	0.683	0.621

問1 現有設備案の5年後の税引後キャッシュ・フローの金額は（ 42 ）千円である。

[42の選択肢]

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 10,200 | 2. 15,400 | 3. 17,200 |
| 4. 17,800 | 5. 20,800 |           |

問2 新規設備案の正味現在価値は（ 43 ）千円である。なお、マイナスの場合には金額に「△」を付する。

[43の選択肢]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| 1. △45,396 | 2. △42,218 | 3. △40,428 |
| 4. △37,944 | 5. △36,081 |            |

問3 現有設備案と新規設備案の正味現在価値を比較した場合の正しい結論を一つ選びなさい。

[44の選択肢]

1.	6,915.8千円現有設備案が有利である。
2.	6,915.8千円新規設備案が有利である。
3.	8,406.2千円現有設備案が有利である。
4.	8,406.2千円新規設備案が有利である。
5.	14,367.8千円現有設備案が有利である。

**問題 22** 当農園は現在、業務費用の削減につながる新規プロジェクトの採用を検討している。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

- 新規プロジェクトの経済命数は3年であり、必要な設備投資額は8,000千円である。
- 設備投資によってもたらせる年々のキャッシュ・フロー（業務費用の削減額）は以下の通りである。

1年目	2年目	3年目
4,200千円 (0.6)	3,600千円 (0.7)	4,000千円 (0.4)
1,800千円 (0.4)	3,200千円 (0.3)	3,500千円 (0.6)

カッコ内の数値は、キャッシュ・フローの発生に対する経営者の主観的な確率を示している。各年のキャッシュ・フローは、相互に独立しているものとする。

3. 計算条件

- キャッシュ・フローは各年度末に発生するものとする。
- 当農園は正味現在価値法によって投資プロジェクトの評価を行っている。正味現在価値の算定は、年々のキャッシュ・フローの期待値に基づいて計算する。
- 当農園の資本コスト率は10%であり、以下の現価係数を使用する。

1年 : 0.909    2年 : 0.826    3年 : 0.751

問1 3年度末のキャッシュ・フローの期待値は ( 45 ) 千円である。

【45の選択肢】

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1. 3,240 | 2. 3,480 | 3. 3,700 |
| 4. 3,800 | 5. 3,850 |          |

問2 正味現在価値は ( 46 ) 千円である。なお、マイナスの場合には金額に「△」を付する。

【46の選択肢】

- |             |             |            |
|-------------|-------------|------------|
| 1. △1,795.4 | 2. △1,092.1 | 3. △598.34 |
| 4. 598.34   | 5. 1,795.4  |            |

**問題 23** 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を適用する企業である。次の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 畜産物 1 頭当たりの標準原価カードに関する資料

	標準単価		標準消費量		原価標準
素 畜 費	3,000 円/頭	×	1 頭	=	3,000 円
直接労務費	500 円/h	×	0.1 h × 90 日	=	4,500 円
製造間接費	800 円/h	×	0.1 h × 90 日	=	7,200 円
					14,700 円

(注) 製造間接費の配賦基準は直接作業時間を採用している。製造間接費予算は固定予算を適用している。製造間接費の年間予算は 6,400,000 円であり、基準操業度は 8,000 h であった。

2. 生産データに関する資料

期首仕掛品	100 頭
当期投入	900 頭
計	1,000 頭
期末仕掛品	150 頭
完 成 品	850 頭

家畜 1 頭を出荷できる状態にするための平均飼育日数は 90 日である。期首仕掛品となった家畜は、前期 72 日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜は、当期に 36 日の飼育日数が経過していた。

3. 実際発生額に関する資料

直接労務費 3,762,000 円 (実際直接作業時間 7,500 h)

製造間接費 6,419,500 円

問1 直接労務費の作業時間差異は（ 47 ）円である。なお、不利差異の場合には、金額に「△」を付する。

[47の選択肢]

- |             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 1. △400,000 | 2. △24,000 | 3. △19,500 |
| 4. △15,000  | 5. △12,000 |            |

問2 製造間接費の能率差異は（ 48 ）円である。なお、不利差異の場合には、金額に「△」を付する。

[48の選択肢]

- |             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 1. △400,000 | 2. △24,000 | 3. △19,500 |
| 4. △15,000  | 5. △12,000 |            |

**問題 24** 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 売上高 8,000,000 円
2. 標準売上原価 5,000,000 円
3. 販売費および一般管理費 1,500,000 円
4. 支払利息 180,000 円
5. 材料払出高 16,000 kg
6. 材料期末在高 2,000 kg
7. 原価差異
  - (1) 正常かつ少額な原価差異  
材料受入価格差異 72,000 円 (有利差異)      予算差異 32,000 円 (不利差異)  
賃率差異 56,000 円 (不利差異)
  - (2) 異常な原価差異  
数量差異 180,000 円 (不利差異)      作業時間差異 156,000 円 (不利差異)  
能率差異 128,000 円 (不利差異)
8. 異常な原価差異は非原価項目として、営業外費用として処理する。
9. 期首棚卸資産は存在しない。

問 1 営業利益は ( 49 ) 円である。

〔49 の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 840,000   | 2. 872,000   | 3. 1,476,000 |
| 4. 1,516,000 | 5. 2,984,000 |              |

問 2 経常利益は ( 50 ) 円である。

〔50 の選択肢〕

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 832,000   | 2. 872,000   | 3. 1,484,000 |
| 4. 1,516,000 | 5. 2,984,000 |              |